



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL https://www.izumi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	549,758	2.5	21,173	△10.3	21,177	△10.1	13,691	△10.6
2019年2月期第3四半期	536,341	△0.1	23,611	△8.1	23,553	△7.8	15,316	△11.7

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 14,595百万円(△3.4%) 2019年2月期第3四半期 15,104百万円(△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	191.06	—
2019年2月期第3四半期	213.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	501,592	220,091	41.5
2019年2月期	484,876	211,546	41.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 208,098百万円 2019年2月期 199,897百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年2月期	—	40.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756,100	3.3	33,900	△3.9	33,800	△3.7	20,500	△12.7	286.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	71,665,200株	2019年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	7,210株	2019年2月期	6,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	71,658,270株	2019年2月期3Q	71,659,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされる一方で、米中の通商問題などが企業の生産活動に影響を与え、中小を含めた企業業績の行方には不透明感が漂っています。家計においては、賃金の伸び悩みや年金への将来不安などからくる心理的負担感から価格への意識が高まりました。そうした中、10月の消費増税に向けた駆け込み消費からその後の買い控えと、消費行動は大きく揺さぶられて推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期の3カ年)」を策定・推進し、その初年度が経過しました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見直し低下といった懸案を踏まえ、2年目に当たる当期4月に当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資やスクラップ&ビルド等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	536,341百万円	549,758百万円	13,417百万円	2.5%
営業利益	23,611百万円	21,173百万円	△2,437百万円	△10.3%
経常利益	23,553百万円	21,177百万円	△2,376百万円	△10.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,316百万円	13,691百万円	△1,624百万円	△10.6%

営業成績の主な増減要因

① 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比12,981百万円(2.5%)増加し、523,718百万円となりました。また、営業収入は前年同期比436百万円(1.7%)増加し、26,040百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び増床・活性化店舗の販売増によるものです。

売上総利益は、114,514百万円(前年同期比2,398百万円増)となりました。売上高対比では21.9%となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。これは、相対的に荒利率の低い当社の売上構成が高まったことによるものです。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加したことにより、前年同期比5,272百万円(4.6%)増加の119,381百万円となりました。売上高対比では22.8%となり前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,437百万円(10.3%)減少の21,173百万円となり、売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比0百万円(0.1%)増加の1,123百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前年同期比60百万円(5.1%)減少の1,120百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,376百万円(10.1%)減少の21,177百万円となりました。売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

④ 特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益329百万円、補助金収入310百万円等を計上したことにより659百万円となりました(前年同期比214百万円の増加)。一方、特別損失は、店舗閉鎖損失323百万円、建設計画変更損失213百万円等を計上し、999百万円となりました(前年同期比111百万円の減少)。

法人税等は6,783百万円となりました（前年同期比521百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は362百万円となりました（前年同期比97百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,624百万円（10.6%）減少の13,691百万円となりました。売上高対比は2.6%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	521,522百万円	533,706百万円	12,184百万円	2.3%
小売周辺事業	72,346百万円	70,953百万円	△1,393百万円	△1.9%
その他	4,110百万円	4,090百万円	△20百万円	△0.5%
調整額	△61,638百万円	△58,992百万円	2,645百万円	—
合計	536,341百万円	549,758百万円	13,417百万円	2.5%

■営業利益

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	19,838百万円	16,992百万円	△2,845百万円	△14.3%
小売周辺事業	3,075百万円	3,440百万円	365百万円	11.9%
その他	848百万円	851百万円	2百万円	0.3%
調整額	△150百万円	△110百万円	40百万円	—
合計	23,611百万円	21,173百万円	△2,437百万円	△10.3%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くすこと”、“全ての従業員が働き甲斐のある会社にする”、“絶えずより良い結果を目指して努力する”の3つの行動指針を掲げ、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向にアプローチするため、付加価値創造とマスマリット追求の振り幅を広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで集客を図りました。

店舗面では、ショッピングセンター業態として、5月に「ゆめタウン小野田（山口県山陽小野田市）」を閉店した一方、6月に「ゆめタウン福山（広島県福山市）」を開業しました。食品スーパー業態においては、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」、7月には「ゆめマート青山（北九州市八幡西区）」を開業しました。また、既存店の活性化としては、6月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」で増床工事を終えリニューアルオープンを果たしました。9月には「ゆめタウン高松（香川県高松市）」において、「四国一、お客さまのよるこびの追求」をテーマにフードコートや食品売場、衣料品売場を改装しました。四国最大級のフードコート「FOOD CRUISE 瀬戸内島巡り」を中心に、イートイン、レストスペースの拡充を図ることで、ご家族三世代が集い・楽しみ・つながる新たなスポットとしての魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

また、11月12日付で、株式会社マルヨシセンターと資本業務提携契約を締結し、同社による第三者割当を引き受け、持分法適用会社とすることを発表しました。同社のもつ香川県を地盤とした食品スーパーマーケット店舗網で小商圈を、当社の大型ショッピングセンターのもつ足元・広域の商圈を一気にカバーすることで、四国地方におけるサービスを一体で充実させ、存在感をさらに発揮できると考えています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費者のセンチメントが弱含んで推移するなか厳しい状況が続きました。春

先には、シューズフェア等の大型企画が奏功し、前年の引越し難民問題に起因する需要悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した価格対応の反動で買上点数の減少に繋がった一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。夏場には、ランドセル等の三世帯需要の高まりにより好調だったほか、寝具関連で、消費税率引き上げを意識した購買も見られ押し上げとなりました。また、差別化カテゴリーの惣菜が好調であったことに加え、お中元等のギフト目的のご利用が進み、百貨店からの客層取り込みによる地域シェア向上が進展しました。一方、天候不順により、シーズン衣料の販売が低調であったことや、青果相場の下落により伸びが鈍化しました。秋口以降、10月の消費増税を見越した駆け込み需要に対しては、寝具などの耐久消費財の買い替えや、酒類・日用雑貨のまとめ買いを喚起するなどして対応しました。一方、消費増税後に想定された買い控えに対しては、「毎日の暮らし応援! ザ・値下げ 350品目」などによる集客策を打ち出すとともに、ハレの日商材や歳時企画などの相乗効果を得るべく取り組みました。しかしながら、増税後の買い控えが継続していることや、前期までの野球セールによる押し上げ効果の剥落などによる影響を受けました。これらの結果、当第3四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で0.6%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加しました。

これらの結果、営業収益は533,706百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は16,992百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当第3四半期末では802万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に結びました。また、食品製造子会社の株式会社ゆめデリカにおいて、来年度の稼働を目指して「本社・深川第二工場(仮称)」を起工しました。最新設備及び新技術の導入による供給体制の増強、より鮮度の高い商品提供が可能となることに加え、HACCPに対応した設備を整えることで、食の安全と更なる美味しさを両面から追求していきます。今後の店舗網拡大とローコストオペレーションに貢献するとともに、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指しています。

これらの結果、営業収益は70,953百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は3,440百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,090百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は851百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当第3四半期末 (2019年11月30日)	増減
総資産	484,876百万円	501,592百万円	16,715百万円
負債	273,329百万円	281,500百万円	8,171百万円
純資産	211,546百万円	220,091百万円	8,544百万円

総資産

- ・当第3四半期の設備投資額は15,507百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で2,730百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により10,251百万円増加しました。
- ・流動資産その他は、期末日が銀行休業日であったため、売上預け金が増加したこと等により1,940百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により25,098百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により9,387百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、25,560百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより7,958百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は41.5%となり、前期末の41.2%に比べて0.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,745百万円	45,022百万円	20,276百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,037百万円	△12,736百万円	3,301百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,622百万円	△31,689百万円	△23,066百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益20,836百万円、減価償却費11,954百万円及び仕入債務の増加額25,104百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権の増加額10,213百万円及び法人税等の支払額9,438百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,476百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入1,000百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出16,014百万円、短期借入金の減少額10,846百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比596百万円増加し、8,733百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては2019年10月8日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	8,733
受取手形及び売掛金	39,784	50,035
商品及び製品	28,355	29,182
仕掛品	22	74
原材料及び貯蔵品	558	530
その他	15,890	17,831
貸倒引当金	△584	△718
流動資産合計	92,164	105,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,976	164,562
土地	162,745	163,604
その他(純額)	12,398	12,684
有形固定資産合計	338,121	340,851
無形固定資産		
のれん	3,958	3,364
その他	8,219	8,311
無形固定資産合計	12,177	11,675
投資その他の資産		
その他	42,972	43,953
貸倒引当金	△559	△557
投資その他の資産合計	42,413	43,396
固定資産合計	392,711	395,923
資産合計	484,876	501,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,275	56,374
短期借入金	25,746	15,200
1年内返済予定の長期借入金	21,264	21,637
未払法人税等	4,777	2,317
賞与引当金	2,132	4,273
役員賞与引当金	10	31
ポイント引当金	2,558	3,099
商品券回収損失引当金	166	166
その他	25,551	34,938
流動負債合計	113,482	138,040
固定負債		
長期借入金	115,912	100,524
役員退職慰労引当金	2,176	988
利息返還損失引当金	102	49
退職給付に係る負債	8,050	8,460
資産除去債務	7,914	8,101
その他	25,690	25,336
固定負債合計	159,846	143,460
負債合計	273,329	281,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,267
利益剰余金	157,530	165,489
自己株式	△25	△27
株主資本合計	199,367	207,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	858
退職給付に係る調整累計額	△208	△103
その他の包括利益累計額合計	529	755
非支配株主持分	11,649	11,992
純資産合計	211,546	220,091
負債純資産合計	484,876	501,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	510,736	523,718
売上原価	398,620	409,203
売上総利益	112,116	114,514
営業収入	25,604	26,040
営業総利益	137,720	140,555
販売費及び一般管理費	114,109	119,381
営業利益	23,611	21,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	188
仕入割引	221	233
持分法による投資利益	30	12
その他	678	689
営業外収益合計	1,122	1,123
営業外費用		
支払利息	695	623
その他	485	496
営業外費用合計	1,180	1,120
経常利益	23,553	21,177
特別利益		
固定資産売却益	55	329
補助金収入	112	310
保険金収入	273	—
その他	3	19
特別利益合計	444	659
特別損失		
固定資産除却損	223	150
減損損失	77	117
店舗閉鎖損失	—	323
建設計画変更損失	—	213
災害による損失	324	—
復興寄付金	450	—
その他	37	194
特別損失合計	1,111	999
税金等調整前四半期純利益	22,886	20,836
法人税、住民税及び事業税	7,845	7,151
法人税等調整額	△540	△368
法人税等合計	7,305	6,783
四半期純利益	15,580	14,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,316	13,691

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	15,580	14,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	436
退職給付に係る調整額	107	104
その他の包括利益合計	△476	541
四半期包括利益	15,104	14,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,934	13,917
非支配株主に係る四半期包括利益	170	678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,886	20,836
減価償却費	11,742	11,954
減損損失	77	117
災害損失	324	—
店舗閉鎖損失	—	323
建設計画変更損失	—	213
のれん償却額	664	593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	225
受取利息及び受取配当金	△191	△188
支払利息	695	623
持分法による投資損益(△は益)	△30	△12
補助金収入	△112	△310
保険金収入	△273	—
固定資産売却損益(△は益)	△55	△308
固定資産除却損	223	150
売上債権の増減額(△は増加)	△6,966	△10,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,515	△897
仕入債務の増減額(△は減少)	5,559	25,104
その他	7,787	5,803
小計	38,953	54,016
利息及び配当金の受取額	162	155
利息の支払額	△738	△660
補助金の受取額	112	949
保険金の受取額	273	—
災害損失の支払額	△150	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,867	△9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,745	45,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,239	△11,476
有形固定資産の売却による収入	322	860
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△1,028
投資有価証券の取得による支出	△896	—
投資有価証券の売却による収入	188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△402	△295
その他	266	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,037	△12,736

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,753	△10,846
長期借入れによる収入	13,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△21,144	△16,014
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△5,732	△5,732
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
その他	△58	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,622	△31,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84	596
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,474	8,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,048	12,574	533,623	2,717	536,341	—	536,341
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	473	59,771	60,245	1,393	61,638	△61,638	—
計	521,522	72,346	593,868	4,110	597,979	△61,638	536,341
セグメント利益	19,838	3,075	22,913	848	23,762	△150	23,611

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	533,218	13,916	547,134	2,623	549,758	—	549,758
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	488	57,037	57,525	1,466	58,992	△58,992	—
計	533,706	70,953	604,660	4,090	608,751	△58,992	549,758
セグメント利益	16,992	3,440	20,432	851	21,284	△110	21,173

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△110百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。